

発生18分後に自衛隊の出動を要請

“超法規”人道的立場から救助活動



インタビュー

北海道水産部長
(前桧山支庁長)
真田俊一氏

死者5,000人を超す災害史上最悪の惨事となった「阪神大震災」では、自衛隊の出遅れなど政府の危機管理体制の不備が浮き彫りとなつたが、奥尻島を直撃し200人余の死者を出した93年7月12日の北海道南西沖地震の際、桧山支庁長として、また災害対策本部長として救助活動や災害復旧の陣頭指揮に当たった道の真田俊一水産部長に南西沖地震の教訓などを聞いた。

希望世帯すべてに仮設住宅を建設

—— 南西沖地震発生の際、桧山支庁長として江差町におられましたが、当時の状況をお伺いしたい

真田 江差の震度は5だったと思います。5といつてもけっこうな揺れ方ですよ。私は偶然にも7月12日の昼、出張先の奥尻から江差に戻ったばかりでしたが、現地では土砂に

潰された洋々荘に泊まっていたのです。戻ってから午後10時すぎ、外で遅い夕食をとっていた最中にグラッ、グラッと来ました。たしか発生時間は午後10時17分。慌てて外に飛び出しましたが、電柱はグラグラと揺れ、まともに歩けないほどでした。自分でマイカーを運転して来

ていたので、そのまま車で支庁に駆け付け、10時半前には到着しました。

一番気になったのは震源地でした。NHKの報道では奥尻島のようにも思えましたが、これだけの地震ですから、すぐに津波が頭の中をよぎりました。電話回線が不通で現地との連絡がとれませんでしたが、火の手が上がっているとのテレビ報道もあり、10時35分に私の判断で自衛隊に捜索・救助の出動を要請しました。

—— 独自の判断で行ったのですか
真田 そうです。というのも、町長と連絡が取れなかったのです。奥尻の電話回線は6本しかないので、例えば、道庁の10部から電話を掛ければ、それで4本がオーバーするわけですから。札幌や霞が関から見ると、現地にいるから被災状況は把握しやすいと考えがちですが、現実にはできないと思いますよ。それでも、あの揺れ具合から現地の被害はかなりのものだろうと想像できるので、単独で派遣要請しました。

ただ内心では、自衛隊への出動要請は災害現地の市町村長から支庁長→知事経由で行われる手順となっていましたが、支庁長には知事代理として要請の権限が与えられていますが、救助活動に伴う経費（国費）を含め自衛隊に多大な負担をかけるわけだから、結果的に出動要請が不要だったとなると、様々な問題が生じるという意見も内部にあり、不安もあっ



▲上空から見た奥尻港 崩壊で洋々荘が全壊 1993年7月13日午前

たのです。しかし、現地では町長自身が生命の危険にさらされ、しかも住民の生死に関わる状況を把握しようと必死なのだし、役場職員も大変な状況に置かれているのです。したがって、被害がなかったのならばそれに越したことはないのだし、そのために責任を問われようが、叱責を受けようが、この際、そんなことは構っていられないと思い、私の責任で要請に踏み切りました。

—— 南西沖地震ではフェリー岸壁も被害を受けましたが、現地にはいつ、どういう手段で行きましたか

真田 私はすぐに行かなかった

のです。12日夜に発生し、現地に入ったのは16日で、ヘリで行きました。というのは発生翌日の13日、知事がヘリで現地入りしたので、私は逆に奥尻へ行かず、江差、瀬棚町の被害状況の把握に務め、知事と手分けする形を取りました。司令塔があり動くと現場が混乱する場合もありますので、海上保安部、警察、本庁との連絡、災害救助法の適用問題など、当初は“後方支援”に徹しました。

—— 救助活動は速やかに行われたとお聞きしましたが、段取りが非常に良かったのでしょうか

真田 そうです。海上保安部、警察、消防、海難救助班などが一体となって捜索に入りましたから。桧山支庁の災害対策本部は道のマニュアルに基づいて対応しました。一番大事なことは助けられる人をいかに適切に助けるかなのです。まだ息があるのに、こちらの間延びした対応や、不手際で助かるはずの人が亡くなるようでは禍根が残ります。何としてもまず救助が最優先ですね。そういう状況であれ、まず手分けして実行に移すしかありません。冷静になれば、他にもすべきことはたくさんあったのでしょうか、とてもそこ



▲上空から見た奥尻町青苗地区 津波に加え火災が発生 1993年7月13日午前

まで気は回らず、とにかく初めは人を救うことしか考えつきませんでした。

— 確かに人命は第一ですね。救助作業はどのように行われましたか

真田 倒壊した建物の下から救う場合と、海の中から救う場合があります。土砂崩れにより人が瓦礫の下となった場合、ショベルカーでまだ息のある人を焼き殺してはならないので、まず土砂をショベルカーで迅速に取り除いた後、建材の撤去はかなり慎重に行われました。海中では何人のダイバーが潜水しまし

た。中には漁から戻ってきたイカ釣り漁船に救われた人もかなりいます。建設業界も重機を所有しているので、救護班のメンバーとして参加してもらい、協力してもらいました。

— 遺体の処置はどうしましたか

真田 近隣町村の火葬場で手分けし、その経費は明細書として残し、その対処は後に考えることにしました。

— 身元の分からぬ遺体もあったようですね

真田 そうです。そのため遺族

へ引き渡した遺体が間違っていたということもありました。そこで家族の確認だけでなく、血液判定、毛髪判定など科学的根拠に基づいて対応しました。ところが、家族が確認して間違なく自分の身内だと主張しているのに遺体を引き渡してくれないと憤慨するなど、多少の感情的なトラブルもありました。しかし、警察の科学捜査力のお陰で、最後まで判明しない遺体はありませんでした。

— 生存者の生活も大変のようですが、援助のポイントは

真田 大事なのは水と食糧の確保です。陸上なら運びようがありますが、南西沖地震は離島の奥尻が直撃されたので、島の中での輸送ルートを確保するわけにはいきません。崖崩れで道路が寸断された上、津波で港湾がやられたから通常の船では陸揚げできないのです。やむなく上の国、江差、乙部、熊石町4町の町長、助役方々が先頭に立ち、ミネラルウォーター、即席ラーメン、コメなどを漁船に積んで運搬してもらいました。海面は倒壊した建物の瓦礫など様々な物が浮いて散乱しているので、それらを搔き分けながら少しづつ岸壁に近づきました。

— だが、これについても「援助に向かっている途中、津波に襲われたらどうするか」、「救援物資を漁船で運ぶのは法的に問題はないか」などの議論があり、問題提起されたのです。しかし、この場合も法的な判断ではなく、人道的判断で対処しまし



▲上空から見た青苗漁港 工事最盛期の様子がうかがわれる。 1994年夏

た。困っている人を見捨てて、こちらが安泰になるような判断はすべきではないということです。人々が今まさに溺れかかっているのだという状況判断に立てば、とにかく救いに行くべきで、法律論はあととの問題です。そういう観点に立って行政を動かしました。

後日、奥尻町長からお聞きした話ですが、近隣の町が救援物資を運んでくれたことに、嬉しさとともに、「自分も頑張らなければ」と勇気が

わいたそうです。

ただ、全国からの救援物資があまり多く、その仕分けは大変でしたね。

— 仮設住宅の建設に着手した時期はどうでしたか

真田 発生から6日目の18日に第一次の仮設住宅100戸の建設に取りかかりました。対応としてはかなり早かったと思います。

便槽の防疫措置も、保健所が一軒一軒実施しました。津波が来たにも

関わらず、各住宅の便槽だけは残ってしまうのです。したがって疫病が蔓延しては困るので、保健所が石灰を撒いて消毒処理したのです。

それから、精神衛生の対策も重要です。避難所生活では、何人もの人々が同じ場所で集団生活をするので精神的なストレスがたまります。特に女性は生理もあり、下着の着替えも自由にできず、トイレの使用も事情が男性の場合とは異なるので、大変な精神的負担がかかります。そ



▲奥尻港 1994年8月25日

そのため精神科専門の医師にコンサルをお願いしたケースもありました。また、集団生活による環境衛生の悪化も防がなければならず、その意味からも仮設トイレを多く導入し、仮設住宅の建設も急いだわけです。

——全般を通して法律の壁や矛盾を感じたことは何でしたか

真田 最初に感じたのは、すべての機関からの状況に関する問い合わせへの対応の難しさでした。それぞれの立場からいえば当然ですが、現地は役場の職員も被災者ですから、それに対応できる状況はないのです。しかも、交通網が完全に不通なので、青苗地区の被害状況の

把握のため、役場のある奥尻地区から職員5人が山の獣道を歩いて5時間がかりで現場にたどり着いたという状況でした。しかし、その間、行政であれマスコミであれ、NTT、北電であれ、誰でも報告を待っていらっしゃらないというのが心情です。情報がなかなか入らないから、双方のイラ



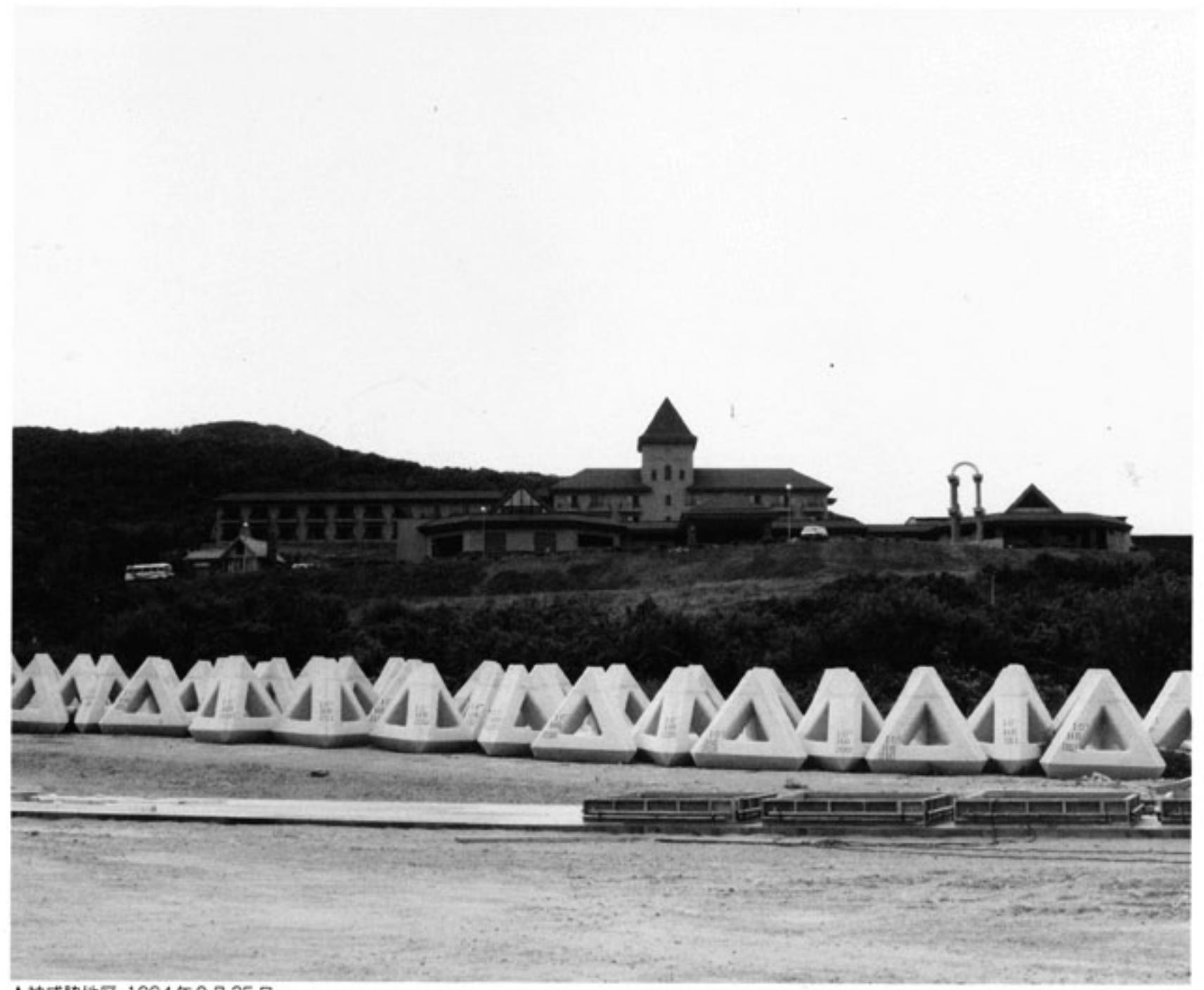
▲青苗漁港 1994年8月25日

イラが昂じて、ますます現場の混乱に拍車をかけた面があります。当然ではありながら、当然と考えるわけにはいかない局面ですね。

だから、災害本部となる支庁職員には、「関係者やマスコミとのトラブルはいつまでも気にするな。誰もが急いでおり、エキサイトしている

のは無理からぬことで、誰にも悪意はないのだから」と諫めてきました。その意味でも、今回の阪神大震災では兵庫県、神戸市の対応について批判も出ていますが、もう少し、暖かく見守ってやりたいものだと思います。何しろ、今現在、一所懸命頑張っているのだから、論議は後に

反省として行われるべきではないでしょうか。というのも、災害は忘れた頃にくるもので、「災害慣れ」というのも妙な話ですよ。災害を上手にこなせるベテランなどいないわけです。一方、マスコミ取材については、代表取材形式を採用することも一考ではないでしょうか。



▲神威崎地区 1994年8月25日

しかし、南西沖自身では全国から莫大な義援金が集まり、「日本も捨てたものじゃない」と、つくづく感じました。

— 神戸市は大都市なのに対し、奥尻は離島で地域的な相違が大きく、それに伴う今後の影響は

真田 放って置けば過疎化が進

む地域でしたから、この地震によって地域振興への意欲がなくなれば、この地域を見捨てて行く人が多くなり、過疎に拍車がかかると心配しました。だから、すぐに仮設住宅の建設を始めたのも奥尻からの脱出機運に歯止めをかけようという思い入れがあったからなんです。災害で希望

者全員の仮設住宅を建てたのは、前例がないということでした。結果的には災害による通常の人口の減少率を下回り、逆に地元に残る若者が増えたほどです。全国の皆さんのご支援に応えようという責任感と、家族に対する責任感が重なったと思います。

— 奥尻は水産の町ですが、被害状況はどうだったのでしょうか

真田 一番の被害は津波で漁船がやられたことです。漁師は家より船を大事にする傾向があります。家は稼ぎませんから。津波の場合でもまず収入源の船を守ろうとします。船を守る訓練、知識は行き届いていますが、南西沖地震の場合、津波が来るのがあまりにも早かったので、船のところへ行って犠牲になったケースが目立ちました。

そこで、漁船は個人の所有ですが、知恵を絞って共同利用船ということで新造船に補助金を出しました。新造船が完成した時は町内がグンと活気付くような盛り上がりがありました。漁業再開の喜びといいますか、言葉では表現できない雰囲気、躍動感が伝わってきました。

— 南西沖地震の発生から今日までを総覧して、どんな感想を持っていますか

真田 奥尻はいま、復興に向けて全力を上げていますが、被災者の間では、最初に生命が助かった喜び、次に仮設住宅が完成し、冬場がしの



▲青苗地区仮設住宅 1994年8月25日

げる目処がついたことによる安堵感、そして漁船が入手できたことで、経済活動が再開できることへの喜びと、復旧対策の進捗に応じて段階的な感情的盛り上がりが見られました。したがって、総論として現地の災害復旧は感動的な形の納まり方になったと思います。

— 阪神大震災の被災者に対するアドバイスは

真田 大都市と田舎の違いがありますし、恐らく神戸の方が大変だ

と思います。しかし、国民の善意の輪が広がっており、何も将来を悲観することはないと思っています。

災害の基本は復旧なのですが、これは元に戻すこと。災害に強いまちづくりには、復旧だけではなく復興の視点が必要。それには予算面の英断、被災者の立場から言えば損保で支援してもらう仕組みにすること。現状は損保会社が経営危機に陥るという判断なのですが、こういう発想は見直す時期にきていると思います。



真田 俊一 さなだ・としかず

昭和16年2月2日生。三笠市出身、岩見沢西高、北大水産学部卒。
38年4月入庁、52年宗谷支庁水産課漁政係長、53年道議会事務局議事課主査、55年水産部漁政課企画係長、56年同課総務係長、58年総務部審議室主幹、60年渡島支庁経済部長、61年水産部国際漁業課長、62年同漁業調整課長兼漁業経営対策室参事、63年同漁業管理課長、平成元年中央水産試験場長、3年樽山支庁長、6年4月現職。